

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 23日

上場会社名 井関農機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6310

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.iseki.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 中野 弘之

問合せ先 責任者役職名 財務部長
氏名 小倉 哲夫

TEL (03) 5604 - 7671

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (金額の百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	156,381	3.7	6,192	44.7	4,124	66.3
14年 3月期	162,360	0.1	4,280	134.1	2,480	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	1,009	42.3	4.56		2.2	1.8	2.6
14年 3月期	1,749		7.79		4.0	1.0	1.5

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 221,719,717 株 14年 3月期 224,728,851 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	215,163	46,483	21.6	210.44
14年 3月期	231,440	45,197	19.5	201.12

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 220,884,011 株 14年 3月期 224,723,686 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	12,494	1,905	12,675	19,565
14年 3月期	14,322	3,213	11,454	21,587

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (減少) 6社 持分法 (新規) - 社 (減少) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	74,000	2,500	2,000	1,000
通期	158,000	7,000	5,000	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9円 5銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

企業集団の状況

当企業集団は、稲作、野菜作等に関連する農業用機械の開発、製造、販売を主な事業の内容とし、その他の事業として試験装置の製造、販売及びサービス・その他の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

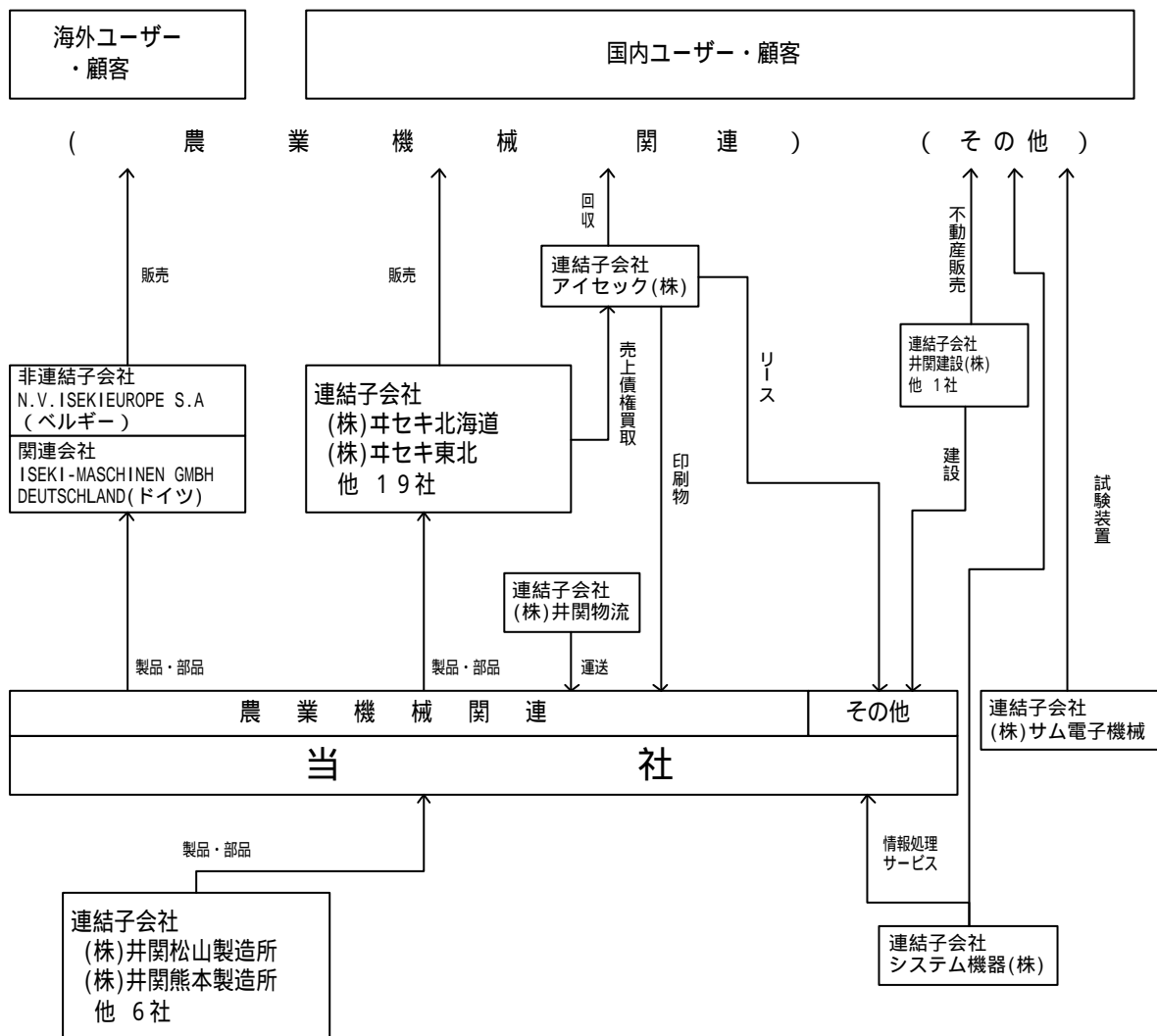
(農業機械関連)

(株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所ほか6社で製造し、これを国内においては主に全国の販売会社21社を通じて販売しております。アイセック(株)は販売会社の売上債権買取、製品カタログの印刷等を行っております。

(その他)

アイセック(株)は事務機器等のリース取引、(株)サム電子機械は試験装置の製造、販売、システム機器(株)は情報処理サービスを行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来70余年にわたり農業機械の総合専門メーカーとしてわが国農業の近代化に貢献してまいりました。その間、一貫して農業の効率化、省力化を追求し続け、その過程のなかで数々の農業機械を他に先駆けて開発し、市場に供給してまいりました。

世界人口の増加と食糧問題、また今日のわが国の食糧自給率や国土保全の問題を考えると、農業の果たす役割は大きく、また、農業機械メーカーの社会的使命はますます重要となってくると考えております。

当社は「需要家に喜ばれる製品の提供」を通して、今後ともわが国農業ならびに世界の農業に貢献することを経営の基本理念として活動を続けてまいります。

そのために、「商品力の強化、品質の向上、コストダウンの推進、営業サービス力の強化」を重点方針とし、安定した業績を確保できる企業体質づくりを目指し、収益構造の改革に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様に対する配当の決定は、最重要政策の一つとして認識しており、業績のみならず財務体質や将来の事業展開を総合勘案し、安定した配当を継続していくことを基本方針といたしております。

3. 会社の対処すべき課題

厳しい経営環境が今しばらく続くとの認識のもと、当社はグループ並びに全事業に亘る収益構造改革にスピードを上げて取り組んでおります。低コスト構造を構築し、連結財務体質の強化を図ってまいります。顧客の視点に立った低価格で高品質の商品とサービスの提供により顧客満足度を高め、売上の維持拡大を図ってまいります。安定的な収益の確保に向け、企業基盤の強化に全力を傾注してまいります。取り組むべき重点課題は以下の通りであります。

多様な顧客のニーズに応えることに努めてまいります。抜本的なコストダウンに取り組み、価格競争力を強化し、シェアの拡大を図ってまいります。

輸出については、北米・欧州を中心に引き続き新商品を投入し、販売体制を強化するとともに、東南アジア等、新規市場開拓を行ない、売上の拡大に努めてまいります。

グループ全体で資金、資産の効率的な運用を図ります。流通在庫の削減を更に進め、有利子負債の圧縮を図るとともに、固定費の徹底的な削減により収益改善に努めてまいります。

また環境への対応につきましては、経営の重要課題の一つとして取り組んでおります。

省資源、省エネルギー、リサイクル、排ガス、騒音など環境問題への取り組みを強化してまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、公正な経営を維持することを主たる目的として、経営システムを運営しております。

(取締役会)

取締役会は本年3月31日現在10名の取締役からなり、商法で定められた事項及び経営に関する重要事項を審議決定します。取締役会には社外監査役3名を含む常勤監査役4名が出席し、業務執行状況を監査しております。原則月1回開催し、社長が議長を務めております。

(経営会議)

経営会議は全取締役並びに執行役員で構成し、業務の執行及び諸計画を審議決定します。毎月2回以上開催し、社長が議長を務めております。なお、業務執行体制の強化を図るために平成13年4月より執行役員制を導入しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、前期に引き続き低調に推移しました。

一般経済が長期にわたって停滞する中で、農家経済もまた厳しい状況が続いており、農業機械の需要は低調に推移しました。農業を取り巻く環境は、農家戸数の減少、経営規模の二極化などの構造的な諸問題に加えて、「米政策改革大綱」の発表やWTO農業交渉などもあり、市場の変化が一段と加速するものと思われます。

このような状況の中で、当社は多様化する顧客のニーズに適合した新商品を品揃えし、国内はもとより、欧州・北米向けの拡販に努めてまいりましたが、売上高は1,563億円(前期比3.7%減少)となりました。国内売上高は1,442億円(前期比5.0%減少)、海外売上高は121億円(前期比15.3%増加)であります。

営業利益は、コストダウンの推進及び人件費を主とする固定費削減など、構造改革による収益改善効果が奏功し、61億9千2百万円(前期比44.7%増加)となり、経常利益は、41億2千4百万円(前期比66.3%増加)となりました。当期純利益は、有価証券の評価損計上などにより、10億9百万円(前期比42.3%減少)となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、依然として深刻な構造不況の中にあり、デフレ脱却の道すじは不透明な状況にあります。

農業機械の国内需要についても、厳しい状況は今しばらく続くものと予想しております。

このような状況のもと当社は、安定的な収益の確保に向け、企業基盤の強化に全力で努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高1,580億円、営業利益70億円、経常利益50億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べて2,021百万円減少し、19,565百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、12,494百万円(前期比1,827百万円減少)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益1,744百万円、減価償却費4,897百万円、製品流通在庫の圧縮による棚卸資産の減少4,541百万円及び売上債権の減少6,576百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、1,905百万円(前期比1,308百万円減少)となりました。これは、主に新製品の生産設備及び販売店舗の拡充等に対する投資4,918百万円、有形固定資産及び投資有価証券の売却1,954百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、12,675百万円(前期比1,220百万円増加)となりました。これは社債の償還3,000百万円及び短期借入金、長期借入金の減少9,213百万円によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

区 分	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
自己資本比率 (%)	16.9	17.7	19.5	21.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.5	7.2	6.2	9.5
債務償還年数 (年)	10.8	15.1	8.1	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.1	3.4	5.9	5.5

・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 . いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 . 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 . 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債及び借入金の全てを対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日)		前 期 (平成14年3月31日)		対 前 期 比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	122,568	57.0	135,073	58.4	12,504
現金及び預金	30,989		32,922		1,932
受取手形及び売掛金	31,984		37,344		5,359
割賦売掛金	16,005		17,222		1,216
有価証券	282		78		203
棚卸資産	39,348		43,288		3,940
繰延税金資産	375		266		108
その他	4,310		4,762		452
貸倒引当金	728		812		84
固 定 資 産	92,595	43.0	96,367	41.6	3,772
1.有形固定資産	81,390	37.8	84,640	36.6	3,249
建物及び構築物	16,064		16,376		312
機械装置及び運搬具	10,345		11,439		1,094
土地	50,234		50,762		527
建設仮勘定	479		1,220		740
その他	4,267		4,842		575
2.無形固定資産	1,129	0.5	754	0.3	374
3.投資その他の資産	10,074	4.7	10,972	4.7	897
投資有価証券	6,070		6,154		83
長期貸付金	356		435		78
繰延税金資産	535		454		81
その他	3,355		4,106		750
貸倒引当金	242		177		65
資 産 合 計	215,163	100	231,440	100	16,276

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日)		前 期 (平成14年3月31日)		対 前 期 比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	138,466	64.4	143,002	61.8	4,535
支払手形及び買掛金	37,421		41,302		3,880
短 期 借 入 金	72,516		78,236		5,720
社 債 (償還一年以内)	8,000		3,000		5,000
長 期 借 入 金 (返済一年以内)	9,337		8,011		1,325
未払法人税等	542		811		269
そ の 他	10,649		11,639		990
固 定 負 債	28,424	13.2	40,496	17.5	12,071
社 債	100		8,000		7,900
長 期 借 入 金	13,610		18,427		4,817
繰延税金負債	541		385		156
再評価に係る繰延税金負債	7,131		7,722		591
退職給付引当金	4,510		4,068		441
役員退職慰労引当金	257		139		117
そ の 他	2,273		1,752		520
負 債 合 計	166,891	77.6	183,498	79.3	16,607
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	1,789	0.8	2,744	1.2	955
(資 本 の 部)					
資 本 金	22,534	10.5	22,534	9.8	
資 本 剰 余 金	11,599	5.4	11,599	5.0	
利 益 剰 余 金	1,442	0.7	101	0.0	1,340
土 地 再 評 価 差 額 金	10,696	5.0	10,664	4.6	32
その他有価証券評価差額金	514	0.2	331	0.1	182
自 己 株 式	303	0.2	0	0.0	302
子会社の所有する親会社株式			32	0.0	32
資 本 合 計	46,483	21.6	45,197	19.5	1,285
負債、少数株主持分及び資本合計	215,163	100	231,440	100	16,276

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		前 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		対 前 期 比較増減()
	金額	百分比	金額	百分比	
売 上 高	156,381	100	162,360	100	5,979
売 上 原 価	105,374	67.4	111,417	68.6	6,043
売 上 総 利 益	51,007	32.6	50,942	31.4	64
販売費及び一般管理費	44,814	28.6	46,662	28.8	1,847
営 業 利 益	6,192	4.0	4,280	2.6	1,912
営 業 外 収 益	1,140	0.7	1,273	0.8	132
受取利息及び配当金	256		227		29
そ の 他	884		1,046		161
営 業 外 費 用	3,209	2.1	3,073	1.9	135
支 払 利 息	2,345		2,523		178
そ の 他	863		549		313
経 常 利 益	4,124	2.6	2,480	1.5	1,643
特 別 利 益	710	0.5	2,989	1.9	2,279
固定資産処分益	393		239		153
投資有価証券売却益	268		409		141
貸倒引当金戻入益	48		116		67
厚生年金基金解散に伴う利益			2,220		2,220
そ の 他			2		2
特 別 損 失	3,089	2.0	2,426	1.5	662
固定資産処分損	636		370		265
投資有価証券評価損	852		1,451		599
貸 倒 損 失	1,158				1,158
特別退職金	319				319
投資有価証券売却損			480		480
そ の 他	122		124		1
税金等調整前当期純利益	1,744	1.1	3,042	1.9	1,297
法人税、住民税及び事業税	1,015	0.6	1,120	0.7	104
法人税等調整額	370	0.2	84	0.0	454
少数株主利益(減算)	89	0.1	87	0.1	1
当 期 純 利 益	1,009	0.6	1,749	1.1	739

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期	前 期	対 前 期 比較増減 ()
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高	11,599	17,895	6,296
資本剰余金減少高			
1. 資本準備金取崩額		6,296	6,296
資本剰余金期末残高	11,599	11,599	
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	101	7,944	8,046
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益	1,009	1,749	739
2. 資本準備金取崩額		6,296	6,296
3. 土地再評価差額金取崩額	323	0	323
4. 連結子会社減少による 利益剰余金増加高	7		7
利益剰余金増加高合計	1,340	8,046	6,705
利益剰余金期末残高	1,442	101	1,340

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期	前 期	対 前 期 比較増減()
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,744	3,042	1,297
減価償却費	4,897	5,001	104
連結調整勘定償却額	30	59	29
退職給付引当金の増減額	441	749	1,190
投資有価証券売却損益	268	70	338
投資有価証券評価損	852	1,451	599
受取利息及び受取配当金	256	227	29
支払利息	2,214	2,429	215
為替差益	76	108	31
有形・無形固定資産売却損益	242	130	112
売上債権の減少額	6,576	5,187	1,389
棚卸資産の減少額	4,541	3,718	822
仕入債務の減少額	3,880	1,362	2,518
その他の	1,280	1,309	29
小 計	15,779	17,335	1,555
利息及び配当金の受取額	258	230	27
利息の支払額	2,258	2,424	166
法人税等の支払額	1,284	818	465
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,494	14,322	1,827
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	207	20	187
有価証券の売却による収入	35	122	86
有形・無形固定資産の取得による支出	4,918	6,144	1,226
有形・無形固定資産の売却による収入	1,668	1,817	148
投資有価証券の取得による支出	534	722	188
投資有価証券の売却による収入	286	1,229	943
貸付金の純減少額	1,290	118	1,172
定期預金の純増減額	88	377	466
その他の	564	9	554
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,905	3,213	1,308
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	5,720	4,115	1,605
長期借入れによる収入	5,511	8,124	2,612
長期借入金の返済による支出	9,003	15,451	6,448
社債の発行による収入	100	-	100
社債の償還による支出	3,000	-	3,000
自己株式の取得による支出	555	0	555
その他の	6	11	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,675	11,454	1,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	108	31
現金及び現金同等物の減少額	2,008	238	1,770
現金及び現金同等物の期首残高	21,587	21,825	238
連結子会社減少による現金及び現金同等物の減少額	12	-	12
現金及び現金同等物の期末残高	19,565	21,587	2,021

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社…………… 35社（(株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所、(株)井関セキ北海道、(株)井関セキ東北ほか）
- ・新規…………… 1社（設立により1社増）
 - ・除外…………… 6社（合併により5社減、清算により1社減）

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)井関セキ北海道ほか19社の販売会社の決算日は12月31日、(株)井関松山製造所ほか14社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券…………… 償却原価法

その他有価証券

- ・時価のあるもの…………… 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理）

- ・時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

棚卸資産…………… 主として総平均法による低価法

デリバティブ…………… 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として工具は定額法、その他は定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備は除く)は定額法。

無形固定資産

定額法(但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社と一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき要支給額を計上しております。

(4) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ.ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ロ.ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び借入金

ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする為に、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(会計方針の変更)

1. 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当期の連結貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。なお、前期についても改正後の表示区分に組替えております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度以降20年以内で均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

	当 期	前 期	増 減
1.有形固定資産減価償却累計額	85,603 百万円	83,940 百万円	1,662 百万円
2.保 証 債 務	10,555 百万円	10,683 百万円	128 百万円
3.受 取 手 形 割 引 高	537 百万円	1,007 百万円	470 百万円
4.受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	774 百万円	759 百万円	14 百万円
5.自 己 株 式 数	4,170,077 株	8,953 株	4,161,124 株
6.事業用土地の再評価			

当社において、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部(固定負債)に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

なお、再評価に係る繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期42%、当期40%であります。これにより再評価に係る繰延税金負債が356百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

- ・再 評 価 の 方 法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)
第2条第3項に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出
- ・再評価を行った年月日 平成 13年 3月 31日
- ・再評価を行った土地の
期末時価と再評価後の 3,349 百万円
帳簿価額との差額

(連 結 損 益 計 算 書 関 係)

	当 期	前 期	増 減
研 究 開 発 費 の 総 額	3,862 百万円	3,972 百万円	110 百万円

(連 結 キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期	増 減
現金及び預金勘定	30,989 百万円	32,922 百万円	1,932 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11,424 百万円	11,335 百万円	88 百万円
現金及び現金同等物	19,565 百万円	21,587 百万円	2,021 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期(平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)及び前期(平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日) 全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「農業機械関連事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当期(平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)及び前期(平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日) 在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当期(平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)及び前期(平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日) 海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

税 効 果 会 計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	218 百万円	68 百万円
退職給付引当金	474	389
賞与引当金	220	205
そ の 他	104	131
繰延税金負債と相殺	107	75
繰延税金資産 計	910 百万円	720 百万円
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	209 百万円	221 百万円
その他有価証券評価差額	341	239
そ の 他	98	-
繰延税金資産と相殺	107	75
繰延税金負債 計	541 百万円	385 百万円

(2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、主に前期 42%、当期の流動区分 42%、固定区分 40%であります。

これにより繰延税金資産が 6 百万円、繰延税金負債が 22 百万円減少、その他有価証券評価差額金が 16 百万円増加、当期純利益が 0 百万円減少しております。

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当 期 (平成15年3月31日現在)			前 期 (平成14年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	681	689	7	421	424	3
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	120	119	0	185	181	3
合 計	801	808	7	606	606	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当 期 (平成15年3月31日現在)			前 期 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの						
株 式	2,447	3,372	924	2,549	3,425	875
債 券						
その他	1	1	0	10	10	0
(小 計)	2,448	3,373	924	2,559	3,435	875
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの						
株 式	767	696	71	1,536	1,232	304
債 券						
その他	-	-	-	13	11	2
その他	0	0	-	-	-	-
(小 計)	768	696	71	1,550	1,244	306
合 計	3,216	4,070	853	4,110	4,679	569

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	当期(平成15年3月31日現在)	前期(平成14年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債	56	58
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式除く)	1,349	813

退職給付

(当期)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

	(単位 百万円)
退職給付債務	30,443
年金資産	6,281
未積立退職給付債務(+)	24,162
会計基準変更時差異の未処理額	17,547
未認識数理計算上の差異	3,054
未認識過去勤務債務(債務の減額)	823
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	4,383
前払年金費用	127
退職給付引当金(-)	4,510

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	(単位 百万円)
勤務費用	1,700
利息費用	761
期待運用収益	142
会計基準変更時差異の費用処理額	1,490
数理計算上の差異の費用処理額	146
過去勤務債務の費用処理額	98
その他の退職給付費用	68
退職給付費用(+ + + + +)	3,926
特別退職金	319
計(+)	4,245

(注) 上記「特別退職金」は早期退職者に係る割増退職金であり、特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
割引率	2.5%	
期待運用収益率	3.0%	
過去勤務債務の額の処理年数	10年～13年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年～13年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年	

(前期)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社を母体とする井関農機厚生年金基金は平成14年3月25日付の厚生労働大臣の解散認可をもって解散いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)	
退職給付債務	31,269
年金資産	7,507
未積立退職給付債務(+)	23,761
会計基準変更時差異の未処理額	19,038
未認識数理計算上の差異	1,694
未認識過去勤務債務(債務の減額)	908
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	3,937
前払年金費用	131
退職給付引当金(-)	4,068

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 厚生年金基金の解散に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	13,685
会計基準変更時差異の未処理額	7,053
未認識数理計算上の差異	4,411
退職給付引当金の減少	2,220

3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)	
勤務費用	2,595
利息費用	1,818
期待運用収益	758
会計基準変更時差異の費用処理額	2,007
数理計算上の差異の費用処理額	123
過去勤務債務の費用処理額	84
その他の退職給付費用	134
退職給付費用(+ + + + +)	5,835
厚生年金基金解散に伴う利益	2,220
計	3,615

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
割引率	3.0%	
期待運用収益率	3.5%	
過去勤務債務の額の処理年数	10年~13年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年~14年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年	

生産、受注及び販売の状況

1. 商品別生産実績

(単位 百万円)

内 訳	当 期		前 期		対 前 期 比 較 増 減 ()
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		
整 地 用 機 械	33,828		36,796		2,968
栽 培 用 機 械	15,405		16,243		837
収 穫 調 製 用 機 械	32,353		31,544		808
作 業 機 ・ 補 修 用 部 品	2,126		2,278		151
そ の 他	14,021		12,790		1,231
合 計	97,735		99,653		1,917

(注) 金額は販売価格で表示しております。

2. 受注高

主として需要見込みによる生産方式であり、受注生産はほとんど行っておりません。

3. 商品別販売実績

(単位 百万円)

内 訳	当 期		前 期		対 前 期 比 較 増 減 ()
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
整 地 用 機 械	39,285	25.1 %	38,970	24.0 %	314
栽 培 用 機 械	12,392	7.9	13,457	8.3	1,065
収 穫 調 製 用 機 械	32,329	20.7	34,012	20.9	1,682
作 業 機 ・ 補 修 用 部 品	30,886	19.8	31,931	19.7	1,045
そ の 他	41,487	26.5	43,988	27.1	2,500
(うち農業機械関連)	(29,213)	(18.7)	(30,446)	(18.8)	(1,233)
合 計	156,381	100	162,360	100	5,979